

記載例

【土地・建物売買（所有権移転）】

A株式会社は、B工業株式会社の所有する土地を譲り受けた。

- 契約日：〇〇年〇〇月〇〇日
- 土地の所在：つくば市〇〇◇丁目1番、2番
- 登記簿地目：宅地、雑種地
- 現況地目：宅地、雑種地
- 面積：6,600 m²
- 利用目的：自社工場として継続使用
- 利用の現況の変更：なし
- 土地取引価格：178,200,000 円（宅地：143,200,000 円、雑種地：35,000,000 円）
- 工作物等価格：工場 20,000,000 円
- 工作物等概要：鉄筋コンクリート造3階築10年 1,000 m²
- 届出に係る権利以外の権利：なし

土地・建物売買（所有権移転）

譲受人が複数いる場合は、全員の氏名を記載する。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載する。

代理人による届出の場合、代理人の氏名、電話番号、所属部署を記載し、委任状を添付すること。

譲受人が法人で、実務担当者が届出する場合は、所属部署、氏名、電話番号を記載する。

1筆ごとに記載する。記入欄が足りない場合は別紙に記載する。

届出する土地に地上権、又は賃借権を設定(移転)する場合は、土地所有者の住所氏名を記載する。設定しない場合は該当なしと記載する。

届出する土地に現存する工作物等の権利移転(設定)を行う場合、住宅、倉庫、店舗等の工作物等の種別、構造及び延べ面積等を記載する。

売買、交換等の契約内容を記載する。

現況地目ごとに分けて記載する。

実測による面積の増減により対価が精算される契約であるか否かにより、どちらかに○をつける。

利用目的に係る土地の面積に占める人工面(樹林地、草地、水辺地、及び砂地以外の土地)の面積の割合を現況→計画のように記載する。

届出土地についての参考事項を記載する。
 ・一団の土地取引で、既に一部届出済みの場合は、その概要
 ・一団の土地取引で追加の土地購入予定がある場合、その概要
 ・交換の場合、被交換地の所在、面積等
 ・営業補償がある場合は、その内容

(様式第1号)

土地売買等届出書

つくば市長 宛て

権利取得者(譲受人)

住所

〒000-0000 00000000

氏名

A株式会社

代表取締役

担当者又は代理人

C不動産総務部

電話 000-000-0000

〇〇年〇〇月〇〇日

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他
	()

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する(所有権)(地上権・賃借権・その他)の(移転)(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日
	〒000-0000 00000000		B工業株式会社 代表取締役		〇〇年〇〇月〇〇日
土地に関する事項	所在地	地目	面積		
	町又は字	登記簿	登記簿	現況	登記簿(m ²)
	地番	住居表示	登記簿	実測(m ²)	
1	つくば市〇〇丁目 1番地	宅地	宅地	4,500	〇〇
2	つくば市〇〇丁目 2番地	雑種地	雑種地	2,100	〇〇
3				計 6,600	計
利用の現況	届出に係る権利以外の権利				
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所
1	工場用地	該当なし			該当なし
土地に関する事項	番号	種別	概要	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外の権利
	1	工場	鉄筋コンクリート造3階建10年 1,000m ²	所有権	該当なし
土地に関する事項	番号	種別	概要	移転又は設定の態様	特記事項
	1	売買		該当なし	
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等			工作物等に関する対価の額等	
	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類
1	宅地	4,500.00	31,823	143,200,000	工場
2	雑種地	2,100.00	16,667	35,000,000	
3					
実測精算	有	計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)	
	無	6,600.00	27,000	178,200,000	2,000,000
土地の利用目的等に関する事項	土地の利用目的等				
	利用目的に係る土地の所在	利用目的に係る土地の面積			
	つくば市〇〇丁目周辺	6,600.00			
	利用計画(人工面)	100→100	評定人口		

届出書提出日を記載する。

該当する譲受人業種に○をつける。7その他の場合は余白に主な業務内容を記載する。

土地売買(所有権移転)の場合、所有権と移転に○をつける。

契約の相手方が法人の場合、契約書にある法人名、役職及び氏名を記載する。

実測面積が分かっている場合に限り記載する。

届出する土地に現存する、地上権、賃借権、抵当権等が、届出土地の権利移転(設定)後も存続する場合は、その内容を記載する。存続しない場合は該当なしと記載する。

権利移転(設定)する工作物等に賃借人がある場合など、その工作物等に現存する賃借権、抵当権等が届出土地の権利移転(設定)後も存続する場合は、その内容を記載する。存続しない場合は該当なしと記載する。

届出する土地に地上権又は賃借権を設定(移転)する場合は、その内容を記載する。設定しない場合は該当なしと記載する。

現存する工作物について、物件ごと又は一括して、税込み価格を記載する。工作物を無償で譲渡する場合は0円と記載する。

下記の例を参考に具体的に記載する。

【例】戸建住宅分譲(賃貸)〇戸、共同住宅分譲(賃貸)〇戸、戸建住宅分譲地〇戸、事務所、店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気ガス供給施設、劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場、農業用温室、畜舎、養殖施設、病院、駐車場(立体、平屋)、学校、保育所、老人福祉施設、研究施設、廃棄物処理場、墓地、砂利等採取、資産保有 等

許認可手続きが必要となる利用目的について既に開発許可、建築確認等を受けている場合、協議手続き中の場合、自ら公共公益施設を整備する予定がある場合等はその概要を記載する。

住宅団地等の各種開発計画において、想定人口がある場合に記載する。

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が、一団の土地取引の一部である場合には、一団の土地全体の面積を記載する。